真に地域の総合経済団体たるために

日本商工会議所会頭
山口信夫

平成17年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

私は、昨年11月に会員各位のご推挙を頂き、引き続き日本商工会議所会頭の任をお務めさせていただくことになりました。

平成13年7月に会頭に就任して以来、私は、「『健康な日本』の創造」を提唱してまいりました。この間、わが国経済は一昨年11月を底に回復基調にあります。しかしながら、依然としてデフレから脱却できず、我々を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況にあります。

私は、わが国が直面している様々な困難や課題を乗り越え、希望に満ちた日本の創造に向けて、「『健康日本』のさらなる飛躍へ」とし、皆様と手を携えて邁進してまいりたいと存じますので、本年もご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

あるべき姿としては、わが国の景気は回復基調にあるとはいえ、昨年後半のGDPなどの経済指標、停滞感がみられるなど、自然災害の影響や原油価格の高止まり、円高等、先行き不透明感をもたらしている早期景気観測（LOBO）調査では、日商が毎月行っている前産業合計の業況DIは、昨年11月を底に4ヵ月連続して全産業ベースでも水準よりもマイナス幅が拡大しており、先行きを牽引してきた輸出や海伸国内の景気鈍化につられて、中小企業の景気も、やはり、米国経済の減速や海外の景気に配慮した金融政策の運営などの偶発的な要因もあって、ここ1～2年は、景気に最大の重点を置き、せっかく回復しつつあるこの機会を捉えて、企業活動を活性化するための政策に人口減少、高齢化の急速な進展に伴う人口減少、消費税の引き上げ、税制の抜本的な改革、特別控除の廃止や金融機関の破綻処理の実施、国民負担の増大、政府の無駄な支出の削減、国民の理解と協力を得ることなどを通じて、国民の多くは社会保障制度の将来に対して大きな不安を抱いているのが実情であります。

一方、高齢化の急速な進展に伴う人口減少と相まって、国民の多くは社会保障制度の将来に対して大きな不安を抱いているのが実情であります。

特に、教育費の負担、犯罪の多発、それに我々が何よりも大事にしなくてはならない家族の絆、伝統文化の寂れ、観光の荒廃